

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 (ID : 1105001)

組織名	秋田県地域水産業再生委員会
代表者名	会長 加賀谷 弘 (秋田県漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	秋田県漁業協同組合、八峰町、男鹿市、潟上市、由利本荘市、にかほ市、秋田県 (農林水産部水産漁港課、水産振興センター)
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	八峰町地区 (八峰町) 1. 底曳網 7 名 2. 延縄 78 名 3. 一本釣 32 名 4. 沖合刺網 17 名 5. 浅海刺網 118 名 6. 採貝藻 73 名 合計 325 名
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当該地域は、青森県境に位置し、世界自然遺産白神山地を有する自然豊かな漁村である。</p> <p>平成 30 年度の当該地域の漁業生産量は 822 トン、生産額は 574 百万円で、10 年前(平成 20 年度、2,703 トン、956 百万円)と比較して、生産量で 1,881 トン、生産額で 382 百万円の減少となっている。</p> <p>また、組合員数も平成 30 年度が 213 名(正組合員 140 名、准組合員 73 名)で 10 年前(平成 20 年度、359 名(正組合員 191 名、准組合員 168 名))と比較して、138 名(正組合員▲51 名、准組合員▲95 名)の減少となっている。</p> <p>漁獲量は減少傾向で、漁業用資材や燃油価格が高騰するなど漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業所得は減少しており、後継者不足の要因となっている。</p> <p>組合員の高齢化及び減少に伴う水揚げの減少や漁協関連施設の老朽化が顕著となっており、当該地域水産業の根本的な構造改革のため、産地市場統合を推進し、水揚げ及び事業規模に見合った漁協サービスの提供と持続可能で安定的な漁業経営が図れるよう機能集約することとしている。</p> <p>当該地域においては、産地市場統合を控え、出荷される漁獲物の鮮度・衛生管理などの漁価向上対策について、漁業者、仲買人、漁協職員を対象に講習会等を開催し意識の改善に努めている</p>
--

が、具体的な効果を得るには至っていない。

経費削減策としては、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進や省燃油につながるような航行速度の調整などに取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

漁業振興や漁村活性化を図るには、八峰町水産物の使用した特産品の創出と地元観光施設及び資源等の当該地域の特性を活かした観光との融合が必要である。

産地市場統合に向けて、更新・廃止・有効活用法を含む、漁協関連施設の精査が必要となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当該地域の水産業を活性化させるには、漁獲量の増加が大きく期待できない状況の中で、漁業者及び関係機関等が一丸となり、漁獲物の品質向上及び差別化をするとともに、生産から流通・消費までの構造改革に取り組むことで、漁業所得の向上による漁業経営の安定を図ることが必要不可欠である。

そのため、漁業者は漁獲物の鮮度保持を徹底し、一定の基準を設けた地域ブランド魚種の創出を図るとともに、関係機関と連携し地域特産物の開発や観光との融合による漁業振興策について検討・協議する。

また、漁業協同組合は、漁業者、仲買人、職員の減少が顕著となっている現状に対応した市場業務について、産地市場統合による市場業務の効率化や老朽化した施設の高度衛生化、漁協システム更新による水揚情報伝達の迅速化について検討・協議する。

コスト削減対策として、減速航行や漁船の船底清掃を実施し、効率的かつ安定的な漁業経営の確立を図る。

・漁業収入を向上させるための取組

①産地市場の衛生管理高度化及び市場業務の効率化による魚価の向上

②地域特産品の開発や低価格魚・未利用魚の活用による魚価の向上

<ul style="list-style-type: none"> ③活締め・神経締め等の鮮度保持による魚価の向上 ④ブランドを活用した魚価の向上 ⑤直売会の開催等による魚価の向上 ⑥漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組 ⑦新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築 ⑧養殖生産の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業コストを削減させるための取組 ①減速航行や船底清掃の実施による経費削減
--

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>秋田県資源管理計画を履行することによって、漁獲努力量の削減・維持に努める。</p> <p>また、近年アワビやナマコ等を狙った密漁が全国的に問題となっており、本県においてもアワビやイワガキ等を狙った密漁が横行していることから、密漁防止啓蒙看板の設置等を行うとともに、県をはじめ、関係機関と連携し、密漁の防止に取り組み、水産資源の保護を図る。</p>
--

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度）所得向上目標（基準年比）9.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①産地市場の衛生管理高度化及び市場業務の効率化による魚価の向上 漁業協同組合は、市場業務の効率化を図るため、八森市場と岩館市場を八森市場に一元化するとともに、有益な漁獲情報の迅速伝達を可能とする漁協経済システムの更新と岩館市場の施設の有効活用法について検討する。 ②地域特産品の開発や低価格魚・未利用魚の活用による魚価の向上 漁業協同組合は、低価格魚や未利用魚を活用した地域特産品について八峰町、地元水産加工会社等と協議する。 ③活締め・神経締め等の鮮度保持による魚価の向上 水揚げされる主要な魚種（ウスメバル等）について船上での血抜き処理を徹底し、一定基準を満たしたものについて、タグを装着し明確な差別化を実施した後、市場評価を明確化のため消費地市場等へ試験出荷する。 ④ブランドを活用した魚価の向上 当該地域にブランド魚種が存在しないため、漁業協同組合は、漁業者が継続的に取り組んでいる漁獲物の付加価値向上策をブラッシュアップし、ブランド魚種として創出するため、漁業者に対して有益な情報や技術習得機会の提供などのバックアップ体制の構築を図る。 また、底曳網漁業者は、ボタンエビの活魚出荷について、出荷形態や基準について漁協や研究機関と協議する。
---------------------	---

	<p>⑤直売会の開催等による魚価の向上</p> <p>全漁業者は、鮮度保持処置を施した漁獲物やブランド化を図ろうとする魚種について、地産地消の推進・PR や魚価向上策について八峰町や地元観光施設と協議する。</p> <p>当該地域は鮮魚販売店が少ないため、定期的に直売会を開催し、地産地消・魚食普及を推進する。</p> <p>⑥漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組</p> <p>底曳網漁業者は、漁場環境を改善し資源の増大を図るため、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。</p> <p>採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流手法を構築する。</p> <p>また、漁業協同組合は、地域水産業の打開策として、磯根資源の増殖や計画的な漁業生産による漁業の後継者確保を図るため、岩館漁港の沖防波堤等を整備し静穏域を造成することについて検討する。</p> <p>⑦新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築</p> <p>漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修を実施するとともに、就業後のフォローアップまで一貫して行い、生活基盤として成立する就業モデルの創出を図る。</p> <p>⑧養殖生産の拡大</p> <p>採藻漁業者は、秋田県水産振興センターと連携し、新たにギバサなどの養殖の実施に向けて検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業</p>

2年目（令和3年度）所得向上目標（基準年比）9.8%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①産地市場の衛生管理高度化及び市場業務の効率化による魚価の向上 漁業協同組合は、八森市場と岩館市場の一元化、漁協経済システムの更新及び岩館市場の施設の有効活用法について検討を継続する。</p> <p>②地域特産品の開発や低価格魚・未利用魚の活用による魚価の向上 漁業協同組合は、低価格魚や未利用魚を活用した地域特産品について八峰町、地元水産加工会社等と協議を継続する。</p> <p>③活締め・神経締め等の鮮度保持による魚価の向上 水揚げされた主要な魚種（ウスメバル等）について船上での血抜き処理を徹底し、一定基準を満たしたもののタグ装着と消費地市場等への試験出荷を継続する。</p> <p>④ブランドを活用した魚価の向上 当該地域にブランド魚種が存在しないため、漁業協同組合は、前年に構築したバックアップ体制のもと、ブランド魚種の創出を図る。 また、底曳網漁業者は、ボタンエビの活魚出荷について、出荷形態や基準について漁協や研究機関と協議を継続する。</p> <p>⑤直売会の開催等による魚価の向上 全漁業者は、鮮度保持処置を施した漁獲物やブランド化を図ろうとする魚種について、地産地消の推進・PRや魚価向上策について八峰町や地元観光施設と協議を継続する。 定期的な直売会を引き続き開催し、地産地消・魚食普及を推進する。</p> <p>⑥漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組 底曳網漁業者は、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流を実施する。 また、漁業協同組合は、地域水産業の打開策として、磯根資源の増殖や計画的な漁業生産による漁業の後継者確保を図るため、岩館漁港の沖防波堤等を整備し静穏域を造成することについて漁業者等との協議を開始する。</p> <p>⑦新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築 漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取組を引き続き実施する。</p> <p>⑧養殖生産の拡大 採藻漁業者は、秋田県水産振興センターと連携し、新たにギバサなどの養</p>
---------------------	---

	殖の実施に向けて検討を継続する。
漁業コスト削減のための取組	①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。 ②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業

3 年目（令和 4 年度）所得向上目標（基準年比）10.4%

漁業収入向上のための取組	<p>①産地市場の衛生管理高度化及び市場業務の効率化による魚価の向上 漁業協同組合は、漁協経済システムの更新を実施する。また、岩館市場の施設の有効活用法については引き続き協議する。</p> <p>②地域特産品の開発や低価格魚・未利用魚の活用による魚価の向上 漁業協同組合は、低価格魚や未利用魚を活用した地域特産品の開発に取り組む。</p> <p>③活締め・神経締め等の鮮度保持による魚価の向上 水揚げされた主要な魚種（ウスメバル等）について船上での血抜き処理を徹底し、一定基準を満たしたものについて、タグを装着し明確な差別化を実施する。試験出荷によって得られた実績を基に、本格的な出荷体制の構築に取り組む。</p> <p>④ブランドを活用した魚価の向上 漁業協同組合は、創出したブランド魚種について関係者を交えて再評価を行う。 底曳網漁業者は、ボタンエビの活魚出荷について、出荷形態や基準について漁協や研究機関との協議内容を基に出荷する。</p> <p>⑤直売会の開催等による魚価の向上 全漁業者は、鮮度保持処置を施した漁獲物やブランド化を図ろうとする魚種について、地産地消の推進・PR や魚価向上策を地元観光施設等で実施する。 定期的な直売会を引き続き開催し、地産地消・魚食普及を推進する。 また、海に面していない県内陸部への販売について検討する。</p> <p>⑥漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組 底曳網漁業者は、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域</p>
--------------	--

	<p>の監視及び情報収集に努める。</p> <p>採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。</p> <p>また、漁業協同組合は、地域水産業の打開策として、磯根資源の増殖や計画的な漁業生産による漁業の後継者確保を図るため、岩館漁港の沖防波堤等を整備し静穏域を造成することについて漁業者等との協議を継続する。</p> <p>⑦新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築</p> <p>漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取組を引き続き実施する。</p> <p>⑧養殖生産の拡大</p> <p>採藻漁業者は、秋田県水産振興センターと連携し、前年までの検討の結果を踏まえ、新たにギバサなどの養殖を開始する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業

4 年目（令和 5 年度）所得向上目標（基準年比）10.9%

漁業収入向上のための取組	<p>①産地市場の衛生管理高度化及び市場業務の効率化による魚価の向上</p> <p>漁業協同組合は、整備した漁協経済システムの漁獲情報迅速伝達ツールを活用し、販路拡大及び魚価向上に資する取組を検討する。また、岩館市場の施設の有効活用法については、新たに岩館漁港の静穏域造成との連携も視野に引き続き協議する。</p> <p>②地域特産品の開発や低価格魚・未利用魚の活用による魚価の向上</p> <p>漁業協同組合は、低価格魚や未利用魚を活用した地域特産品の開発に取り組み、販売に向けた協議を開始する。</p> <p>③活締め・神経締め等の鮮度保持による魚価の向上</p> <p>水揚げされた主要な魚種（ウスメバル等）について船上での血抜き処理を徹底し、一定基準を満たしたものにタグを装着する明確な差別化を継続する。</p>
--------------	--

	<p>また、前年に構築した体制により、本格的な出荷を開始する。</p> <p>④ブランドを活用した魚価の向上</p> <p>漁業協同組合は、前年、再評価した魚種について明確な規格等を定めブランド魚種として一般に公開及び販売を開始する。</p> <p>底曳網漁業者は、ボタンエビの活魚出荷を継続する。</p> <p>⑤直売会の開催等による魚価の向上</p> <p>全漁業者は、鮮度保持処置を施した漁獲物やブランド化を図ろうとする魚種について、地産地消の推進・PR や魚価向上策について地元観光施設等で実施を継続する。</p> <p>定期的な直売会を引き続き開催し、地産地消・魚食普及の推進をする。</p> <p>また、海に面していない県内陸部への販売について検討を継続する。</p> <p>⑥漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組</p> <p>底曳網漁業者は、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。</p> <p>採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。</p> <p>また、漁業協同組合は、地域水産業の打開策として、磯根資源の増殖や計画的な漁業生産による漁業の後継者確保を図るため、岩館漁港の沖防波堤等を整備し静穏域を造成することについての事業計画を策定する。</p> <p>⑦新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築</p> <p>漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取組を引き続き実施する。</p> <p>⑧養殖生産の拡大</p> <p>採藻漁業者は、秋田県水産振興センターと連携し、ギバサなどの養殖を継続して実施する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業</p>

5年目（令和6年度）所得向上目標（基準年比）11.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①産地市場の衛生管理高度化及び市場業務の効率化による魚価の向上 漁業協同組合は、整備した漁協経済システムの漁獲情報迅速伝達ツールを活用し、販路拡大及び魚価向上に資する取組を実施する。また、岩館市場の施設の有効活用法については、岩館漁港の静穏域造成との連携も視野に引き続き協議する。</p> <p>②地域特産品の開発や低価格魚・未利用魚の活用による魚価の向上 漁業協同組合は、低価格魚や未利用魚を活用した地域特産品の試験販売を開始する。</p> <p>③活締め・神経締め等の鮮度保持による魚価の向上 水揚げされた主要な魚種（ウスメバル等）について船上での血抜き処理を徹底し、一定基準を満たしたものについて、タグを装着し明確な差別化及び出荷を継続する。</p> <p>④ブランドを活用した魚価の向上 漁業協同組合は、前年に公開及び販売を開始したブランド魚種について八峰町と連携し販売推進及び知名度向上の取組を実施する。 底曳網漁業者は、ボタンエビの活魚出荷を継続する。</p> <p>⑤直売会の開催等による魚価の向上 全漁業者は、鮮度保持処置を施した漁獲物やブランド化を図ろうとする魚種について、地産地消の推進・PRや魚価向上策について地元観光施設等で実施を継続する。 定期的な直売会を引き続き開催し、地産地消・魚食普及を推進する。 また、海に面していない県内陸部への販売を実施する。</p> <p>⑥漁場清掃、海底耕耘などの漁場環境整備への取組 底曳網漁業者は、海底清掃や海底耕耘を引き続き実施するとともに、水域の監視及び情報収集に努める。 採貝藻漁業者も、磯根資源の再生を図るため、漁場の清掃等を継続して取り組むとともに、秋田県水産振興センターと連携し、適切な種苗放流の実施を継続する。 また、漁業協同組合は、地域水産業の打開策として、磯根資源の増殖や計画的な漁業生産による漁業の後継者確保を図るため、岩館漁港の沖防波堤等を整備し静穏域を造成することについて前年に策定した事業計画に基づき実証試験を開始する。</p> <p>⑦新規就業者や乗組員の確保のため新たな就業モデルの構築 漁業協同組合は、担い手の掘り起しを行うため、漁業スクール受講者や新</p>
---------------------	--

	<p>規就業希望者を対象に基礎的な漁業研修、就業後のフォローアップ等の就業モデル創出の取組を引き続き実施する。</p> <p>⑧養殖生産の拡大</p> <p>採藻漁業者は、秋田県水産振興センターと連携し、ギバサなどの養殖を継続して実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①全漁業者は、漁場までの往復航行速度を毎時 2 ノット減速することとし、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>②漁業者は船底清掃を行い、付着物を取り除くことで、燃費を良くし燃油消費量の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	水産業強化支援事業・漁村再生交付金事業・海底清掃事業・水産多面的機能発揮対策事業・漁業人材育成総合支援事業・漁業経営セーフティネット構築事業

(5) 関係機関との連携

<p>漁業振興及び地域活性化のため、行政や観光協会等との連携を強化し、地域特産品の開発や産地ブランドの創出を図る。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	過去 5 ヶ年 (H27~R1) 平均： 1 経営体あたり漁業所得 円
	目標年	令和 6 年度： 1 経営体あたり漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙記載

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

鮮度保持処理出荷割合の向上 (クロマグロ、アマダイ、ウスメバル、アワビについて 10%→20%)	基準年	過去 5 ヶ年 (H27~R1) 平均：13,096kg
	目標年	令和 6 年度：26,192kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙記載

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業	荷捌き施設及び冷凍・加工施設の整備 電子荷受けシステムの整備
漁村再生交付金事業	海底耕耘による底質改善
海底清掃事業	海底清掃による漁場機能の維持
水産多面的機能発揮 対策事業	漁船による水域の監視・情報収集活動
漁業人材育成総合支 援事業	新規就業者確保のための環境整備
漁業経営セーフティ ーネット構築事業	燃油高騰に備え、漁業コストの削減

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。